



NGO 活動におけるインターネット活用の動向

アンケート調査結果

2001年3月19日

株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター

本件に関する問い合わせ先

〒102 - 0082 東京都千代田区一番町 16 番

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

電話：03 - 3288 - 4699 FAX：03 - 3288 - 4689

E-mail：inoue@ird.jri.co.jp 担当：井上、足達、佐藤

要 旨

1. 趣旨

インターネットは、社会に様々な影響を与えることが予想されている。その中に、草の根のネットワーク、特に、NGO (Non Governmental Organization : 非政府団体) などの市民活動がインターネットの活用によって活発化するだろうという指摘がある。

NGO の活動は、今日、国の政策決定、さらには国際会議にまで影響を及ぼすようになった。一例をあげれば、1999 年の WTO シアトル閣僚会議において約 10 万人が集結し、会議の決裂に少なからず影響を与えたことが知られている。この時にも、インターネットが NGO 同士の情報交換に活用されたという。

しかしながら、こうした状況を裏付ける調査はほとんど存在していない。そこで、株式会社 日本総合研究所 (本社 = 東京都千代田区一番町 16 番 社長 = 小井戸雅彦) では、『NGO 活動に情報化の進展がどう寄与しているか』を明らかにすることを目的として、NGO に対するアンケート調査を実施した。調査方法としては、調査内容を勘案し、インターネットメールを用いて行った。

結果として回答率は低かったものの、インターネットの進展が NGO 活動に大きく寄与している傾向が明らかになった。以下に、その結果を公表する。

2. 調査内容

- ・実施期間 : 2000 年 12 月 7 日 ~ 2001 年 1 月 18 日の間に 3 回発送 最終締切 2001 年 1 月 28 日
- ・調査対象 : 「WTO ミレニアム・ラウンドの開始に反対する国際市民声明」に署名した NGO 約 1,450 団体のうち、メールアドレスの判明した 793 団体
- ・調査方法 : インターネットメールを用いたアンケート
- ・言語 : 日本語、及び英語
- ・回収回答数 : 68 件 (回答率 8.6%)
回収率について
今回の調査において、回答率が 8.6% と低い値となった理由は、次のとおりと推測される。
 - ・アンケートの質問内容が、回答に手間のかかるものであったこと。
 - ・NGO は少人数で運営されているものが多く、回答する人手がなかったこと。(こうした理由により回答できないとの連絡が複数あった。)
 - ・インターネットメールによるアンケートでは、発信者の信頼度などに対する懸念が回答者側に生じる場合があること。

3. 結果概要

情報発信の方法としてホームページが最も活用されている。

情報発信の方法では、既に 7 割近い団体がホームページを利用しており、紙媒体としての情報誌の発行 (57%) を上回る結果となった。

ホームページの活用は、まだ始まったばかりである。

8 割を超える団体が、1997 年以降にホームページを立ち上げたとしている。

インターネットは組織の活動に対して大きな影響を与えたと認識されている。

8 割を超える団体が、インターネット活用により組織の活動に変化があったとしている。

ホームページとメーリングリストの活用には質的な違いがあることが、明確に認識されている。

ホームページ、メーリングリストともに最も大きな活動への影響は、「他団体との連携」であるが、前者では、「参加人数の増加」がこれに続き、後者では、「発言力の増大」、「議論の深まり」などがこれに続いている。各々の特性を生かした活用がなされていることが窺える。

4. まとめ

アンケートの結果、インターネットは、急速に NGO 活動を活性化させるツールとなっていることが確認できた。今後は、NGO のような主張性の強い団体のみならず、様々な市民レベルの活動にまでホームページやメーリングリストが活用されていくことになるだろう。国の IT 政策推進においても、こうした視点が明確に盛り込まれることが望まれる。

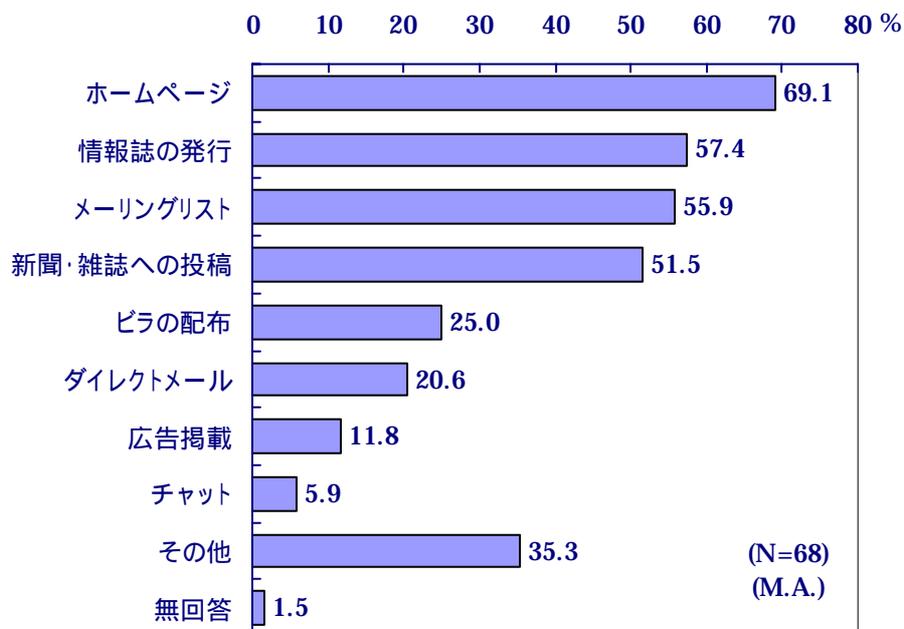
調査結果 ～インターネットの活用の動向～

1. 情報発信の方法 「ホームページを活用」が約7割

質問事項 情報発信の方法(貴団体の活動内容・主張のPR)として活用しているのは何ですか？

NGOの情報発信方法としては、ホームページが約7割と最も活用されているという結果となった。また、メーリングリストも過半数のNGOで活用されており、コンピューターを用いた情報伝達技術が積極的に活用されていることが見て取れる。一方、情報誌を発行している団体は約6割にとどまった。

図1 NGOの情報発信方法



2. ホームページの活用 「1997年以降」が約8割

質問事項 ホームページ、メーリングリストを立ち上げたのはいつですか？

ホームページを立ち上げた年は、1997年以降で約8割を占める結果となった。先ほどの「情報発信の方法」の結果と合わせて考えると、ここ数年でホームページが立ち上げられ、今ではNGOにとって最も活用されている情報発信方法となったことを表す結果である。

メーリングリストを立ち上げた年についても、1997年以降で約6割を占める結果となった。一部、10年以上前からメーリングリストを活用していたNGOもあるが、ほとんどのNGOがホームページとほぼ同時期にメーリングリストを立ち上げた様子が見て取れる。

図2 ホームページを立ち上げた年

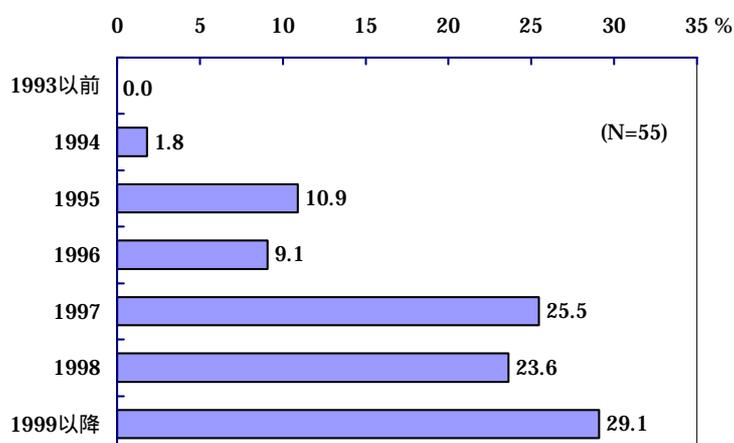
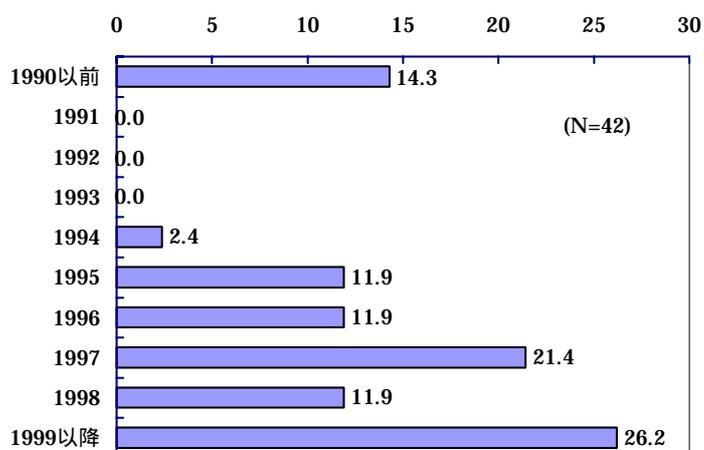


図3 メーリングリストを立ち上げた年

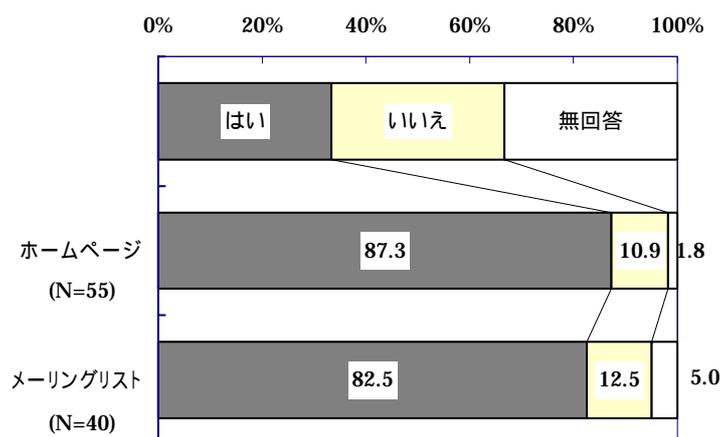


3. ホームページ、メーリングリストの活用 「活動に変化」が8割超

質問事項 ホームページ、メーリングリストを立ち上げたことで活動に変化がありましたか？

上記の質問については、ホームページ、メーリングリストともに8割以上のNGOより、「活動に変化があった」という回答が得られた。

図4 ホームページ、メーリングリストを立ち上げたことで活動に変化があったか

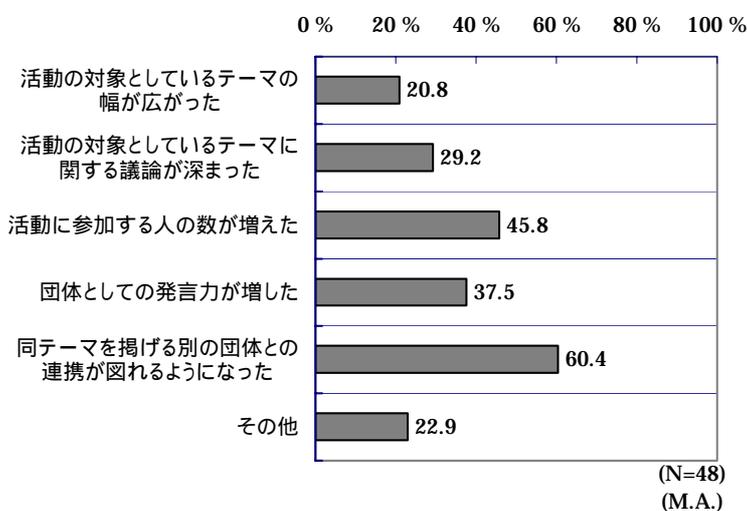


4. ホームページ活用の活動への影響 「他団体との連携」が約6割

質問事項 ホームページを立ち上げたことで、具体的にはどのような変化がありましたか？

ホームページを立ち上げたことによる具体的な変化は、「他団体との連携」が最も大きく、約6割に達し、「参加人数の増加」が次いで高く半数弱という結果になった。

図5 ホームページ活用による活動への変化



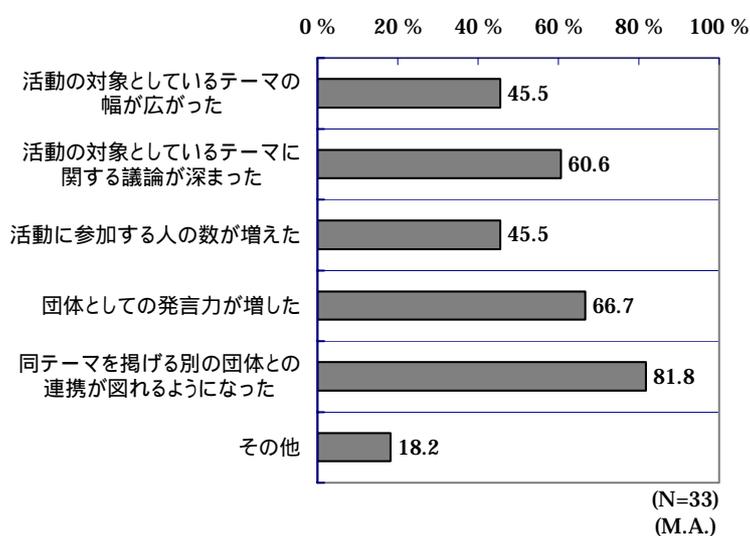
5. メーリングリスト活用の活動への影響 「他団体との連携」が約8割

質問事項 メーリングリストを立ち上げたことで、具体的にはどのような変化がありましたか？

メーリングリストを立ち上げたことによる具体的な変化は、ホームページの場合と同様に、「他団体との連携」が最も大きく約8割という結果となった。また、注目すべきなのは、「活動テーマの広がり」、「議論の深まり」、「発言力の増大」、「他団体との連携」という変化があった NGO の割合が、ホームページの場合よりも多いことである。一方で、「参加人数の増加」の変化があった NGO は、ホームページの場合と同程度であった。

すなわち、「参加人数の増大」以外の目的においては、メーリングリストの方がホームページよりも威力を発揮するということのようなのだ。

図6 メーリングリスト活用による活動への変化

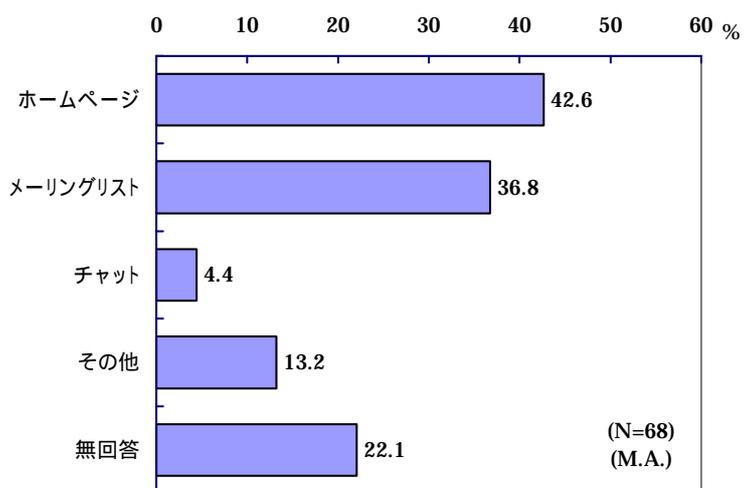


6. NGO 活動への効果 「ホームページ活用」が最大

質問事項 NGO活動におけるインターネット利用において、効果的とお考えなのはどれですか？

NGO 活動にとって最も効果的と考えられるインターネット利用法は、ホームページ、次いでメーリングリストという結果となった。

図7 NGO 活動に効果的なインターネット利用法



調査対象の属性 ～ アンケート回答 NGO のプロフィール～

今回のアンケートに回答いただいた NGO の概要は以下のとおりである。

図8 各国別のアンケート回答数及び回答率

国名	送付 団体数	回答数	回答率
西欧	308	24	8%
イギリス	139	9	6%
オランダ	19	3	16%
イタリア	16	0	0%
フランス	29	3	10%
ドイツ	20	3	15%
ノルウェー	27	0	0%
オーストリア	9	1	11%
フィンランド	4	1	25%
ベルギー	12	1	8%
スペイン	4	0	0%
アイルランド	9	2	22%
スウェーデン	9	1	11%
スイス	6	0	0%
ポルトガル	1	0	0%
ギリシャ	1	0	0%
デンマーク	1	0	0%
EU	1	0	0%
キプロス	1	0	0%
ロシア・中東欧	12	3	25%
チェコ	2	0	0%
ポーランド	2	1	50%
スロバキア	2	0	0%
ロシア	1	0	0%
ハンガリー	1	0	0%
ルーマニア	2	1	50%
グルジア	1	0	0%
ラトビア	1	1	100%
アジア・大洋州	135	16	12%
インドネシア	28	6	21%
オーストラリア	28	5	18%
インド	12	0	0%
日本	20	4	20%
フィリピン	11	0	0%
パキスタン	7	0	0%
タイ	8	0	0%
マレーシア	6	0	0%
韓国	4	0	0%
ネパール	3	1	33%
バングラデシュ	2	0	0%
ニュージーランド	2	0	0%
香港	2	0	0%
フィジー	1	0	0%
カンボジア	1	0	0%

国名	送付 団体数	回答数	回答率
北米	230	9	4%
アメリカ	174	8	5%
カナダ	56	1	2%
中南米	62	10	16%
メキシコ	15	4	27%
コロンビア	4	1	25%
パナマ	4	1	25%
バルバドス	5	0	0%
ブラジル	2	2	100%
ペルー	2	1	50%
ウルグアイ	3	0	0%
アルゼンティン	2	0	0%
ヴェネズエラ	1	0	0%
ニカラグア	2	0	0%
チリ	3	0	0%
ジャマイカ	3	0	0%
キューバ	2	0	0%
コスタリカ	1	0	0%
エクアドル	2	0	0%
トリニダード・トバゴ	2	0	0%
セント・ヴィンセント	2	0	0%
グアテマラ	2	1	50%
ハイチ	1	0	0%
セント・ルシア	1	0	0%
ガイアナ	1	0	0%
エルサルバドル	1	0	0%
パラグアイ	1	0	0%
中東・アフリカ	30	4	13%
トルコ	2	0	0%
南アフリカ	6	1	17%
ガーナ	3	0	0%
ジンバブエ	3	0	0%
イスラエル	2	0	0%
セネガル	2	1	50%
マリ	1	0	0%
ガンビア	2	0	0%
アフリカ	2	0	0%
ケニヤ	2	0	0%
アルジェリア	1	0	0%
レバノン	1	0	0%
ナイジェリア	1	0	0%
ヨルダン	1	1	100%
ウガンダ	1	1	100%
国籍不明	16	2	13%
合計	793	68	9%

図9 NGOの発足年度

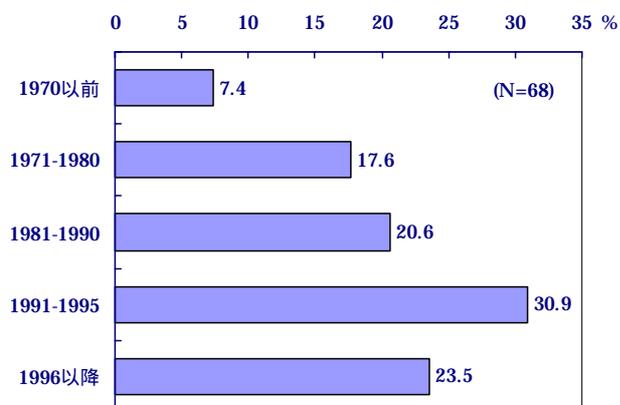


図10 NGOの活動資金

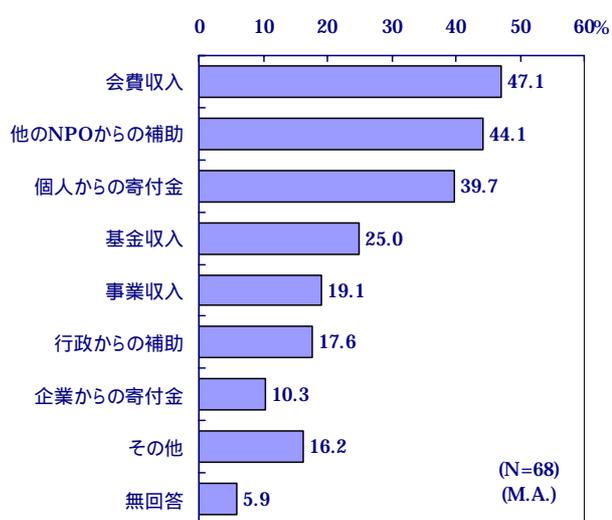


図11 NGOの組織形態

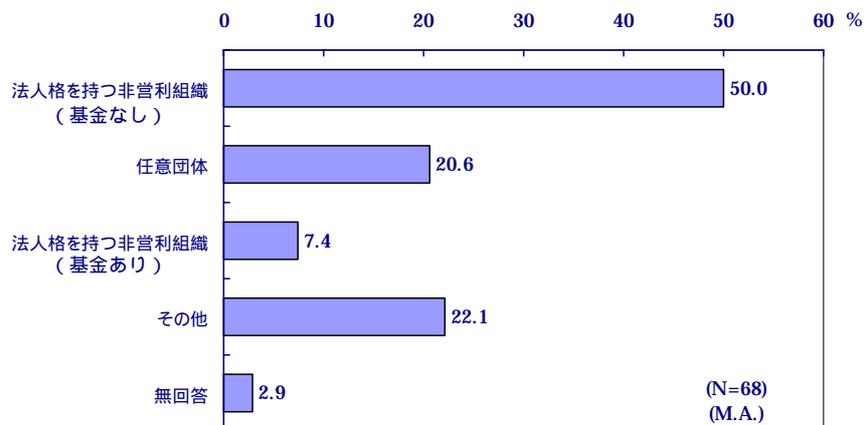


図12 NGOの会員数 (1999年)

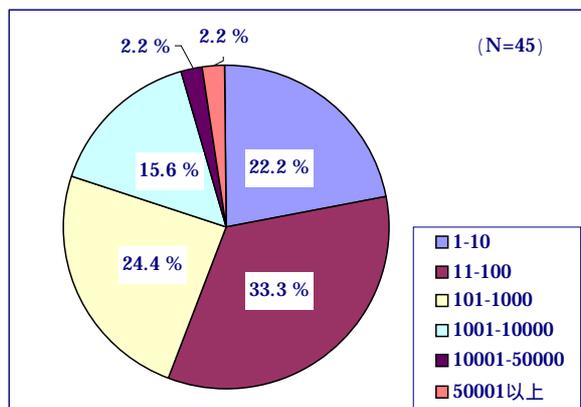


図13 NGOが関心を寄せる問題

